

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 グランディハウス株式会社
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 028-650-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,005	—	423	—	388	—	197	—
20年3月期第2四半期	7,711	△35.4	382	△80.7	339	△82.3	189	△83.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,035.33	—
20年3月期第2四半期	1,875.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第2四半期	22,867	40.4	9,240	40.4	95,728.10	95,728.10		
20年3月期	24,250	38.3	9,281	38.3	94,521.02	94,521.02		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,240百万円 20年3月期 9,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	30.6	750	51.2	650	62.3	340	77.0	3,512.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 102,744株 20年3月期 102,744株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,218株 20年3月期 4,552株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 97,069株 20年3月期第2四半期 100,858株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 業績予想の前提となる仮定等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化に伴う金融不安や原油・食料価格の高騰等により、景気の減速が一段と鮮明になってまいりました。

当社グループが属する住宅業界においても、金融市場の混乱の影響も加わって、首都圏のマンションや投資物件を中心として不動産不況の様相を呈しており、今後、地方への波及も懸念される状況にあります。

また、当期間末には原油その他の商品市況が反落に転じたとみられるものの、建築資材等の原材料価格は依然として高い水準にあり、景気減速と物価上昇により消費者の購買行動が慎重化を強める中で、販売価格への転嫁が困難な状況が続いており、収益面でも厳しい環境のまま推移いたしました。

このような中、当社グループは、地域統括会社である茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社において、また当社においても営業の中心である栃木県内に県南支社を設置し、地域密着営業の一層の強化を図るとともに、郊外型分譲地に加え市街地中心部の高所得者層向け商品を投入するなど、戸建住宅の顧客層の拡大を目指した商品展開の充実に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、受注が昨年12月を底として回復基調が継続することとなり、当第2四半期連結累計期間の業績は当初計画を上回り、売上高は100億05百万円、営業利益は4億23百万円、経常利益は3億88百万円、四半期純利益は1億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少して228億67百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことを要因として流動資産が11億27百万円減少し、有形固定資産が減少したことを要因として固定資産が2億55百万円減少したためであります。

負債は前連結会計年度末に比べ13億41百万円減少して136億27百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したことを要因として流動負債が10億30百万円減少し、長期借入金が減少したことを要因として固定負債が3億11百万円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ40百万円減少して92億40百万円となりました。これは当第2四半期連結会計期間における四半期純利益が1億97百万円であったのに対して、自己株式の取得を42百万円行ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加し、財務活動による資金が減少したことで、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、8億05百万円（前連結会計年度末比24.5%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億92百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前利益の獲得と仕入債務が増加し、たな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の資金増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億21百万円の資金減少となりました。これは主に、借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月17日に公表の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,274千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,651	1,066,868
受取手形及び売掛金	281,838	221,208
販売用不動産	9,150,918	7,889,394
未成工事支出金	10,296	9,452
仕掛販売用不動産	1,866,568	4,024,651
商品及び製品	141,606	93,400
原材料及び貯蔵品	96,328	106,877
繰延税金資産	53,180	54,977
その他	291,793	356,199
貸倒引当金	△4,988	△2,616
流動資産合計	12,693,195	13,820,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,190	3,727,294
機械装置及び運搬具（純額）	649	773
工具、器具及び備品（純額）	54,510	52,602
土地	6,303,072	6,500,134
有形固定資産合計	10,021,424	10,280,804
無形固定資産		
無形固定資産合計	60,181	62,055
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,295	36,255
繰延税金資産	26,626	23,925
その他	41,803	40,093
貸倒引当金	△30,574	△27,957
投資その他の資産合計	93,151	87,316
固定資産合計	10,174,757	10,430,175
資産合計	22,867,952	24,250,590

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,299,204	947,328
短期借入金	8,479,350	9,932,800
1年内返済予定の長期借入金	1,294,394	1,403,748
未払法人税等	191,525	66,238
完成工事補償引当金	32,378	31,320
その他	350,532	296,174
流動負債合計	11,647,385	12,677,610
固定負債		
長期借入金	1,838,991	2,160,687
退職給付引当金	64,748	56,352
その他	76,640	74,765
固定負債合計	1,980,379	2,291,805
負債合計	13,627,765	14,969,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,299,722	5,298,537
自己株式	△342,200	△300,027
株主資本合計	9,240,187	9,281,174
純資産合計	9,240,187	9,281,174
負債純資産合計	22,867,952	24,250,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,005,512
売上原価	8,404,078
売上総利益	1,601,434
販売費及び一般管理費	1,177,872
営業利益	423,561
営業外収益	
受取利息	850
受取配当金	72
業務受託手数料	48,226
受取事務手数料	38,677
その他	9,321
営業外収益合計	97,148
営業外費用	
支払利息	126,353
その他	5,434
営業外費用合計	131,787
経常利益	388,922
特別利益	
固定資産売却益	305
特別利益合計	305
特別損失	
固定資産除却損	2,278
減損損失	6,115
リース解約損	1,127
特別損失合計	9,521
税金等調整前四半期純利益	379,706
法人税、住民税及び事業税	183,042
法人税等調整額	△904
法人税等合計	182,137
四半期純利益	197,569

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	379,706
減価償却費	89,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,395
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,988
受取利息及び受取配当金	△922
支払利息	126,353
減損損失	6,115
固定資産除却損	2,278
固定資産売却損益 (△は益)	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	858,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,875
その他	112,825
小計	1,878,849
利息及び配当金の受取額	922
利息の支払額	△128,762
法人税等の支払額	△58,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,255
有形固定資産の売却による収入	195,844
無形固定資産の取得による支出	△7,410
貸付けによる支出	△900
貸付金の回収による収入	9,316
その他の支出	△5,105
その他の収入	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,085,450
長期借入金の返済による支出	△799,050
自己株式の取得による支出	△42,172
配当金の支払額	△194,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,651

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,808,852	196,660	10,005,512	—	10,005,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	44,953	45,048	(45,048)	—
計	9,808,947	241,613	10,050,560	(45,048)	10,005,512
営業利益	297,588	125,973	423,561	—	423,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、
他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で9,274千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間	
	H19. 4. 1 ~ H19. 9. 30	百分比 %
I 売上高	(7, 711, 548)	(100. 0)
II 売上原価	(6, 303, 280)	(81. 7)
売上総利益	1, 408, 267	(18. 3)
III 販売費及び一般管理費	1, 025, 637	(13. 3)
営業利益	382, 629	(5. 0)
IV 営業外収益	(77, 314)	(1. 0)
受取利息	834	
受取配当金	72	
業務受託手数料	31, 167	
受取事務手数料	35, 270	
その他	9, 969	
V 営業外費用	(120, 644)	(1. 6)
支払利息	111, 121	
その他	9, 522	
経常利益	339, 299	(4. 4)
VI 特別損失	(1, 803)	(0. 0)
固定資産除却損	1, 803	
税金等調整前中間純利益	337, 496	(4. 4)
法人税、住民税及び事業税	100, 163	(1. 3)
法人税等調整額	48, 221	(0. 6)
中間純利益	189, 111	(2. 5)

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 H19. 4. 1 ~ H19. 9. 30
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	337, 496
減価償却費	89, 483
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	6, 222
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)	△12, 669
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	3, 888
受取利息及び受取配当金	△906
支払利息	111, 121
固定資産除却損	1, 803
売上債権の減少額 (△増加額)	△126, 961
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△1, 176, 076
仕入債務の増加額 (△減少額)	115, 756
その他	△111, 545
小計	△762, 388
利息及び配当金の受取額	906
利息の支払額	△113, 970
法人税等の支払額	△574, 815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 450, 267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75, 158
無形固定資産の取得による支出	△11, 739
貸付金の回収による収入	15, 411
その他投資の増加による支出	△1, 124
その他	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72, 380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△減少額)	1, 568, 100
長期借入れによる収入	1, 170, 000
長期借入金の返済による支出	△674, 850
自己株式の取得による支出	△273, 966
配当金の支払額	△204, 664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 584, 619
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	61, 971
V 現金及び現金同等物の期首残高	1, 330, 066
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1, 392, 037

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,542,893	196,706	7,739,599	△28,051	7,711,548
営業費用	7,254,141	102,828	7,356,969	△28,051	7,328,918
営業利益	288,751	93,877	382,629	—	382,629

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。